

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第106期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒巻三郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木下尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木下尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	21,526,170	25,245,991	25,299,999	23,382,258	21,300,578
経常利益	(千円)	579,282	1,182,901	1,034,973	355,089	749,166
当期純利益	(千円)	348,489	524,090	522,248	150,042	139,368
純資産額	(千円)	24,685,650	26,910,538	25,933,663	24,218,661	24,981,910
総資産額	(千円)	68,200,269	69,318,476	65,316,719	62,601,472	62,990,941
1株当たり純資産額	(円)	766.40	803.62	775.09	765.36	790.14
1株当たり当期純利益	(円)	10.81	15.79	15.60	4.50	4.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	10.80	15.68			
自己資本比率	(%)	36.19	38.82	39.70	38.69	39.66
自己資本利益率	(%)	1.44	2.03	1.98	0.60	0.57
株価収益率	(倍)	178.82	111.72	59.62	82.22	145.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,477,148	1,681,221	3,939,725	2,514,255	3,032,221
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,296,376	5,711,209	1,585,465	1,288,713	62,518
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,543,844	1,816,781	2,333,284	247,462	1,181,462
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,693,381	4,480,196	4,499,236	5,977,023	7,895,057
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	766 (139)	780 (157)	815 (174)	819 (175)	825 (155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載を
しておりません。

3 第103期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準
第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第
8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,489,378	16,832,699	16,806,155	15,549,275	13,961,350
経常利益 (千円)	423,303	950,663	878,255	538,549	695,036
当期純利益 (千円)	225,663	301,112	500,886	360,073	97,073
資本金 (千円)	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812
発行済株式総数 (株)	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132
純資産額 (千円)	25,620,229	27,623,940	26,628,568	25,133,034	25,852,820
総資産額 (千円)	66,118,610	67,099,436	63,564,608	61,673,947	62,057,220
1株当たり純資産額 (円)	795.41	824.92	795.86	794.25	817.68
1株当たり配当額 (円)	5.00	8.00	6.00	7.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(3.00)	(3.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.00	9.07	14.96	10.81	3.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.99	9.01			
自己資本比率 (%)	38.74	41.17	41.89	40.75	41.66
自己資本利益率 (%)	0.90	1.13	1.85	1.43	0.38
株価収益率 (倍)	276.14	194.49	62.17	34.23	208.47
配当性向 (%)	71.43	88.20	40.11	64.75	195.44
従業員数 (名)	390	391	394	386	387

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額8円には、記念配当3円を含んでおります。

4 第103期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年6月	各種飛行機、発動機の製造販売を目的とし、資本金3,000万円をもって設立された。
35年1月	米国ヘキセル社と金属ハニカムに関する技術援助契約を締結、ハニカムの製造を開始した。
35年11月	日野自動車工業株式会社とトラック組立業務契約を締結した。
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
42年2月	独スピツァ社と粉粒体バルク輸送車に関する技術援助契約を締結し、粉粒体バルク車の製造を開始した。
44年8月	米軍接收施設の飛行場地域返還、返還施設にパブリックゴルフ場を開設した。
51年5月	広島営業所を開設。
51年7月	賃貸を目的とする不動産業務を開始した。
53年4月	成田サービス工場を開設。
55年4月	名古屋営業所を開設。
57年1月	昭和アラミッドハニカム(化学合成紙ハニカム)について米国ボーイング社の品質認定を取得した。
57年4月	東京都新宿区に昭和ビル管理㈱を設立した(現・連結子会社 昭和の森総合サービス㈱)。
58年8月	大阪営業所を開設。
59年4月	昭島駅北口に大型ショッピングセンター「モリタウン」を建設、賃貸を開始した。
平成2年4月	仙台営業所を開設。
3年4月	米国シアトル市に海外拠点として駐在員事務所を開設。
4年6月	本店所在地を中央区から新宿区に移転した。
8年8月	特装車等の修理工場として大阪府堺市に大阪サービス工場を開設し、昭和テクノ㈱を設立した(現・連結子会社 昭和飛行機テクノサービス㈱)。
9年4月	当社シアトル駐在事務所を法人化し、SHOWA AIRCRAFT USA INC. を設立した(現・連結子会社)。
10年7月	航空機事業部においてISO「9001」の認証を取得した。(以降、特装・ハニカム分野において認証を取得した)
10年11月	都市型リゾートホテル「フォレスト・イン昭和館」の営業を開始した。
13年1月	昭島工場においてISO「14001」の認証を取得した。
14年8月	東京都昭島市にアーバンリゾート昭和の森㈱を設立した(現・連結子会社)。
15年10月	日野自動車株式会社とのトラック組立業務契約に基づくトラック組立事業から撤退した。
16年5月	東京都昭島市に昭和の森ライフサービス㈱を設立した。(現・連結子会社 昭和の森エリアサービス)
16年6月	アーバンリゾート昭和の森㈱は、東京都昭島市に全額出資のハーレーダビッドソン昭和の森㈱を設立した。(現・連結子会社)
16年10月	昭島駅北口の大型ショッピングセンター「モリタウン」が増床・リニューアルオープンした。
17年3月	ハーレーダビッドソン昭和の森㈱の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
17年7月	中山産業㈱の全株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。(現・連結子会社㈱メトス)
18年3月	昭島駅北口地区にシネコン・アミューズメント等商業施設を建設、賃貸を開始した。
18年4月	東京都昭島市に昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱を設立した。(現・連結子会社)
18年9月	昭島駅北口地区に賃貸用大型業務ビル、事務所兼住宅機器ショールームを建設、賃貸を開始した。
18年10月	本店所在地を東京都新宿区から東京都昭島市に移転した。
18年11月	昭島駅北口地区に大型専門店棟を建設、賃貸を開始した。
22年3月	昭島駅北口地区に大型家電専門店ほか商業施設用地の賃貸を開始した。

3 【事業の内容】

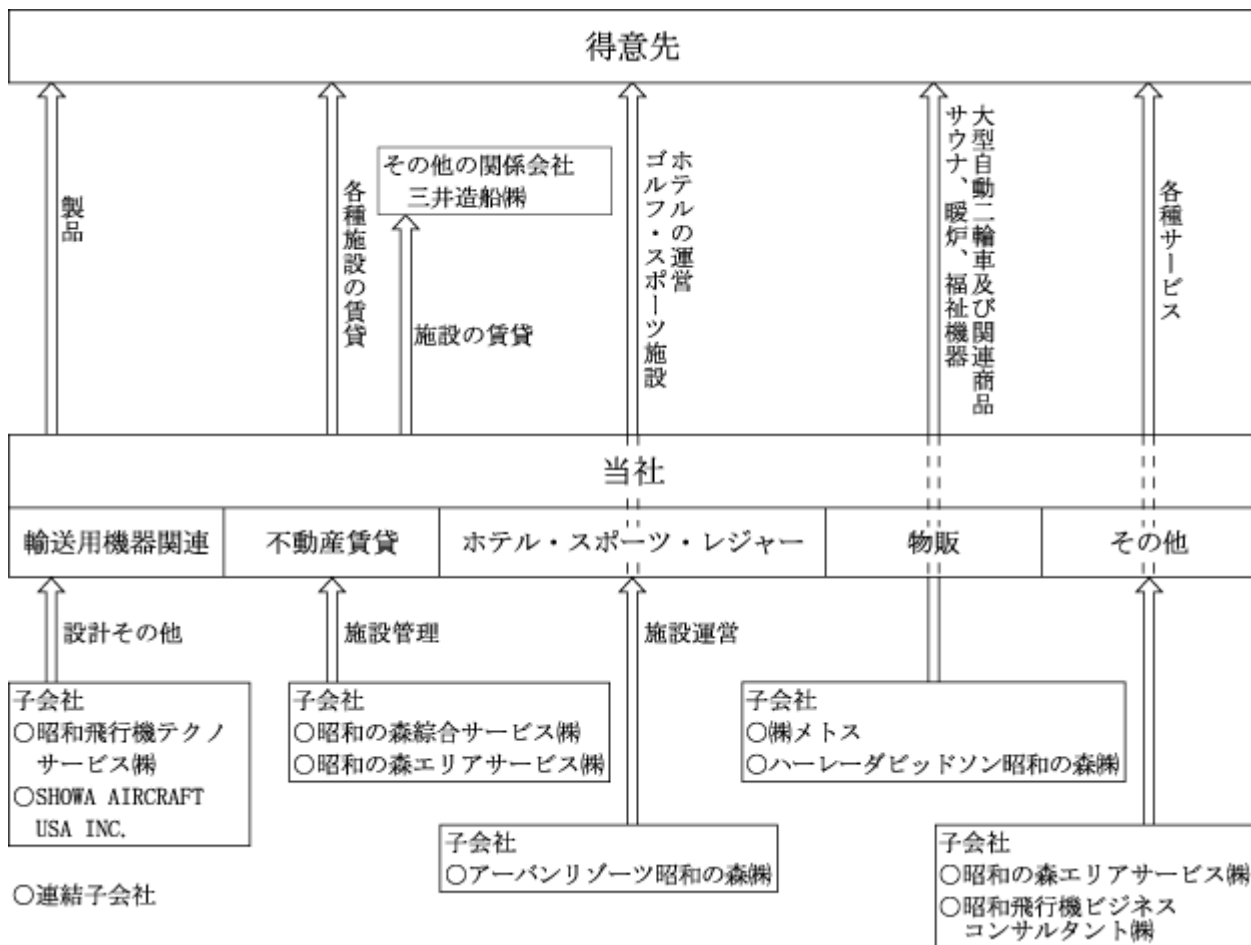
当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社及び連結子会社2社 (昭和飛行機テクノサービス(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.)
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	連結子会社1社(アーバンリゾート昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社2社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)
その他事業	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社2社(昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

(注) なお、その他の関係会社として、三井造船(株)があります。
 当社は三井造船(株)に対して、施設の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
昭和の森総合サービス(株)	東京都昭島市	20,000	不動産賃貸 事業	100		ショッピングセンターの管理・ 運営、テナントビルの管理 等を行っております。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機 テクノサービス(株)	東京都昭島市	20,000	輸送用機器 関連事業	100		アフターサービス及びエンジ ニアリング業務、中古特装車 の販売等を行っております。 運転資金を融資しておりま す。 役員の兼任 1名	
SHOWA AIRCRAFT USA INC.	アメリカ合衆 国ワシントン 州シアトル	US\$ 20,000	"	100		航空機機部品、八二カム製品 の販売を行っております。 役員の兼任 なし	
アーバンリゾート昭和の 森(株)	東京都昭島市	300,000	ホテル・スポー ツ・レジャー 事業	100		ホテル・ゴルフコース・ス ポーツセンターの管理・運営 をしております。 役員の兼任 1名	(注) 3
昭和の森エリアサービス (株)	東京都昭島市	20,000	その他事業 不動産賃貸 事業	100		保険代理店、訪問介護、介護用 品販売等を行っております。 運転資金を融資しておりま す。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機ビジネスコン サルタント(株)	東京都昭島市	10,000	その他事業	100		製品の開発・製造の技術支援 及びコンサルティング、派遣 業等を行っております。 役員の兼任 1名	
ハーレーダビッドソン昭 和の森(株)	東京都昭島市	10,000	物販事業	100		大型自動二輪車の販売を行っ ております。 運転資金を融資しておりま す。 役員の兼任 1名	
(株)メトス	東京都中央区	100,000	"	100		サウナ・暖炉・薪ストーブ・ 福祉機器の販売及び施工を 行っております。 運転資金を融資しておりま す。 役員の兼任 1名	(注) 3
(その他の関係会社)							
三井造船(株)	東京都中央区	44,384,954	船舶製造		32.5	当社の所有している商業施設 等を同社へ賃貸しておりま す。	(注) 4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず、また、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出しておりませ
ん。

3 アーバンリゾート昭和の森(株)及び(株)メトスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:千円)

	アーバンリゾート昭和の森(株)	(株)メトス
売上高	4,526,687	2,885,852
経常利益又は 経常損失()	25,355	13,284
当期純利益又は 当期純損失()	103,159	8,222
純資産額	306,568	243,769
総資産額	926,338	1,791,749

4 三井造船(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	348 (6)
不動産賃貸事業	98 (85)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	153 (48)
物販事業	116 (5)
その他事業	50 (10)
全社(共通)	60 (1)
合計	825 (155)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
387	42.5	17.8	5,639

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東京千葉昭和飛行機労働組合と称し、JAMに加盟しており、組合員数は319名で、労使関係は極めて安定しております。

連結子会社には労働組合は存在していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退局面から製造業を中心に回復の兆しは見えるものの、厳しい雇用環境を背景に個人消費の低迷が続いており、円高や海外経済リスクによる先行きの不透明感
は払拭されるに至っておりません。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、輸送機器関連事業において、生産改革によるコスト削減に努める一方、不動産賃貸事業において、既存施設への集客力の向上と遊休資産の活用の検討を進めて
おります。

当連結会計年度における業績は、輸送用機器関連事業の関連業界の回復の遅れの影響により、売上高
213億円（前年同期比20億81百万円、8.9%減）となったものの、生産効率の向上や原価低減等の諸施策を
行った結果、営業利益12億79百万円（前年同期比3億66百万円、40.1%増）、経常利益7億49百万円（前
年同期比3億94百万円、111.0%増）となりましたが、固定資産の除却損や減損損失等の計上により、当期
純利益は1億39百万円（前年同期比10百万円、7.1%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

[輸送用機器関連事業]

食品輸送業界向けバルク車の受注台数が増加しましたが、一方で石油輸送業界向け主力製品であるタ
ンクローリーの受注台数が減少しました。

また、航空会社向けのギャレーの出荷台数が世界的な航空業界の不況の影響を受け減少したものの、防
衛省向けシェルターの売上が増加しました。

ハニカム製品は、自動車産業の需要低迷が長引いていることや、ボーイング社向けの複合材が新型機開
発遅延の影響を受け、低調に推移しました。

これにより、売上高は、63億65百万円と前連結会計年度比14億40百万円、18.5%の減収となり、生産効率
の向上や原価低減等の効果はあったものの、営業損益は10億27百万円の損失（前連結会計年度13億46百
万円の損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

景気の悪化やデフレ状況下での個人消費低迷の影響が続く中、主要施設であるショッピングセンター
において、「モリタウン25周年イベント」等を継続的に数多く行い集客力の向上を図り、また、事務所、
物流施設等は堅調であったため、売上高は、67億51百万円と前連結会計年度比2億21百万円、3.2%の減
収、営業利益は24億73百万円と前連結会計年度比60百万円、2.4%の減益にとどまりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

スポーツ・レジャー部門においては、コースやゴルフ練習場の来客数が増加しましたが、ホテル部門に
おいて、婚礼・宴会関係の売上が減少し、売上高は、46億5百万円と前連結会計年度比1億97百万円、
4.1%の減収となり、営業損益は1億21百万円の損失（前連結会計年度1億4百万円の損失）となりまし
た。

[物販事業]

(株)メトスにおいて、住宅着工件数の減少の影響を受け、サウナ、暖炉・ストーブ事業の売上高は減少しましたが、温浴事業の大口受注があり、全体では売上を確保しました。

また、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)では、個人消費の落ち込みの影響を受け、販売台数は減少しました。

これにより、売上高は、33億60百万円と前連結会計年度比1億99百万円、5.6%の減収となり、営業損益は18百万円の損失（前連結会計年度1億円の損失）となりました。

[その他事業]

保険代理店、生活及び福祉関連機器分野におけるケア用品の販売、介護用品のレンタル等、その他事業の売上高は、2億17百万円と前連結会計年度比22百万円、9.5%の減収となり、営業損益は25百万円の損失（前連結会計年度67百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、78億95百万円と、前年同期比19億18百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、前年同期と比べ5億17百万円増加し、30億32百万円の資金収入となりました。これは、法人税等の支払額の支出が6億82百万円であったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が4億50百万円、減価償却費の計上による収入が22億89百万円、たな卸資産の減少による収入が2億38百万円、及び減損損失の計上による収入が1億48百万円であったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、前連結会計年度では12億88百万円の支出でしたが、当連結会計年度では62百万円の資金収入となりました。これは、有形固定資産取得による支出が4億19百万円であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が2億81百万円、定期預金の払戻による収入が94百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、前連結会計年度では2億47百万円の資金収入でしたが、当連結会計年度では11億81百万円の支出となりました。これは主として長期借入金の借入れにより31億円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出が40億2百万円、配当金の支払による支出が2億4百万円あったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減() (%)
輸送用機器関連事業	6,340,198	14.5
合計	6,340,198	14.5

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 輸送用機器関連事業については、当社のみ生産を行っており、生産高は当社のみ金額であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 増減() (%)	期末受注残高 (千円)	前年同期比 増減() (%)
輸送用機器関連事業	6,203,192	10.8	2,040,012	1.4
合計	6,203,192	10.8	2,040,012	1.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 輸送用機器関連事業については、当社のみ受注生産を行っており、受注高及び受注残高は当社のみ金額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比増減() (%)
輸送用機器関連事業	6,365,003	18.5
不動産賃貸事業	6,751,852	3.2
ホテル・スポーツ・レジャー事業	4,605,125	4.1
物販事業	3,360,923	5.6
その他事業	217,673	9.5
合計	21,300,578	8.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社の輸送用機器関連事業における販売実績は、6,232,164千円であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気後退局面から製造業を中心に回復の兆しは見えるものの、厳しい雇用環境を背景に個人消費の低迷が続いており、円高やデフレ懸念による先行きの不透明感は払拭されるに至っておりません。

これは当社グループの主要顧客にも深刻な影響を及ぼし、製造部門の石油輸送関連、航空機製造等の業界の低迷による受注量の減少、不動産賃貸料の下落、またホテル・スポーツ・レジャー事業の来場者数や売上の落ち込みとなっております。

この厳しい経営環境の中で、収入源の拡大を喫緊の課題とし、製造部門においては、既存製品の周辺分野への進出および既存技術を活用した新商品の創出、また不動産賃貸事業においては、自然環境を重視した「草かんむりのまちづくり」開発や既存施設の活用を促進してまいります。さらにホテル・スポーツ・レジャー部門においては、総合施設であることや交通の利便性を生かし、集客力の向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指します。

4 【事業等のリスク】

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業運営に係るリスク

(1) 投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展が当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 賃貸用不動産の運用にかかるもの

当社グループが所有する賃貸施設のテナントについて、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(3) 取引先の需要動向にかかるもの

航空宇宙産業の計画縮小や、新型開発機の納入遅延等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を購入し保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があり、業績と財政状況に多大なインパクトを与える可能性があります。

(5) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社が技術援助を受けている契約

相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
国籍	名称			始期	終期	
ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	1 契約時に一定額 2 売上高に応じた一定率のロイヤリティ	昭和 42. 2 .21	平成 24. 3 .20	平成19年3月21日に契約期間を5年間延長しました。

連結子会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
	国籍	名称			始期	終期	
アーバンリゾーツ昭和の森(株)	日本	(株)ホテルオークラ	ホテル運営に係る技術指導	業務提携報酬 月額500千円 予約手数料 客室室料収入の5%	平成 16. 4 . 1	平成 22. 3 .31	平成22年4月1日に契約期間を1年間延長しました。

6 【研究開発活動】

基盤技術の向上、工業所有権管理、産業車両の電動化及び非接触給電装置の研究開発を行う技術開発部、製品の市場動向、顧客ニーズを把握し、新規製品の企画を行う商品開発部、特殊車両関係の既存製品の改良開発を行うエンジニアリング1部、マテリアル・機器関連の既存製品の改良開発を行うエンジニアリング2部の陣容で研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズによる現有製品の改良と新製品の開発を主要テーマとして推進しました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

輸送用機器関連事業

- ・新規特装車の製造技術開発
- ・食品向け粉粒体運搬車の新システムの開発
- ・航空機エンジン用高耐食・高吸音性ハニカムコアの開発
- ・非接触給電システムの開発

なお、研究開発活動は、輸送用機器関連事業及び物販事業で行っております。

当連結会計年度にグループ全体で発生した研究開発費は、36,025千円であります。

研究成果としましては、非接触給電システム（電氣的な接触なしに、電気自動車などに電気を供給する画期的なシステム）を搭載したバスの実証試験がテレビ番組でも取り上げられ、注目を集めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値、及び報告期間における収入・費用の報告数値について評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8.9%減少し213億円となりました。これは、輸送用機器関連事業の関連業界の回復の遅れによる受注減少等によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

生産効率の向上や原価低減等の諸施策の効果により、売上原価は、前連結会計年度に比べ10.9%減少し160億93百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10.7%減少し39億27百万円となりました。

営業利益

営業利益は、生産効率の向上や原価低減等の諸施策の効果により、前連結会計年度に比べ40.1%増加し12億79百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ10.3%減少し1億75百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ6.4%減少し7億5百万円となりました。

経常利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ111.0%増加し7億49百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、固定資産の除却損や減損損失等の計上により、前連結会計年度に比べ7.1%減少し1億39百万円となりました。

(3) 経営目標について

当社グループでは、重点課題を「製造部門の再建」、「不動産部門の収益拡大」、「子会社経営体質の強化」とし、「対話と実行」をスローガンとして進めております。

ア．「製造部門の再建」

選択と集中の視点から事業区分を統合、不採算製品からの撤退を断行すると共に、生産管理、品質管理体制の強化、新規事業開発体制の整備等、事業構造の再構築と業務体制の強化を図る。

イ．「不動産部門の収益拡大」

自然環境を重視した永続型で斬新な地域開発「草かんむりのまちづくり」の早期具現化、商業施設運営強化、施設形態別事業運営体の組織化を行い、事業収益の拡大を図る。

ウ．「子会社経営体質の強化」

固定費の削減や業態に応じた事業運営の採用等、経営体質の強化を図る。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標群のトレンドは、以下のとおりとなっています。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイントの増加となりました。時価ベースの自己資本比率は、株式市況の回復により、前連結会計年度に比べ13.4ポイントの増加となりました。キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローの増加及び有利子負債減少の影響により、前連結会計年度に比べキャッシュフロー対有利子負債比率は1.8の減少、インタレスト・ガバレッジ・レシオは1.4の増加となりました。

	102期 平成18年3月期	103期 平成19年3月期	104期 平成20年3月期	105期 平成21年3月期	106期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	36.2	38.8	39.7	38.7	39.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	91.3	85.2	47.6	18.7	32.1
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	6.5	13.4	5.2	8.6	6.8
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)	9.3	4.1	7.9	5.8	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「対処すべき課題」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送用機器関連の製造設備の増強と不動産賃貸関連の設備投資を重点的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は8億円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔輸送用機器関連事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、既存製品に係わる製造設備の合理化と更新を中心とする総額4億16百万円の投資を実施しました。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸ビルの設備改修等を中心とする総額2億1百万円の投資を実施しました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル・スポーツ・レジャー施設の設備改修等を中心とする総額95百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
昭島工場 (東京都昭島市)	輸送機器関連事業	工場	2,509,011	1,051,073	490,406 (256)	104,553	4,155,044	304
モリタウンほか 賃貸施設 (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	商業、 流通施設	18,348,499	17,727	685,183 (350)	147,973	19,199,383	21
銀座中山ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	事務所	2,014	-	1,285,872 (0)	-	1,287,887	-
鷹取倉庫ほか賃貸 施設 (兵庫県神戸市他 関西地区)	不動産賃貸事業	事務所、 流通施設	1,269,673	-	8,810,263 (44)	38	10,079,975	-
フォレスト・イン 昭和館ほかスポー ツ施設 (東京都昭島市)	ホテル、スポーツ、 レジャー事業	ホテル施設	7,321,430	29,324	2,686,177 (646)	34,101	10,071,033	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
昭島工場 (東京都昭島市)	全社関係	コンピュータシステ ム	5年	18,394	38,472
昭島工場 (東京都昭島市)	全社関係	車輛運搬	5年	1,038	1,297

- 5 土地の帳簿価額には、連結上の未実現利益1,744,874千円が含まれております。
その内訳は、不動産賃貸事業882,633千円及びホテル・スポーツ・レジャー事業862,241千円であります。
6 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地	その他	合計	
アーバンリゾート 昭和の森(株) (東京都昭島市)	ホテル、スポーツ、 レジャー事業	ホテル設備 ほか	91,359	68,810	-	116,376	276,546	153
(株)メトス (東京都中央区)	物販事業	本社・倉庫	5,103	198	47,003	20,119	72,424	96

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
5 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
アーバンリゾート 昭和の森(株)	アーバンリゾー ツ昭和の森 (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事 業	ランニン グマシン	5年	1,876	3,606
(株)メトス	メトス (東京都中央区)	物販事業	パソコン 一式	5年	1,929	1,768

(3) 在外子会社

在外子会社には、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部上場)	単元株式数は1,000株であります。
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	343	33,606,132	349	4,949,812	349	6,218,555

(注) 増加の理由は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	19	45	51	0	1,916	2,042	
所有株式数(単元)	0	9,639	921	7,955	6,231	0	8,529	33,275	331,132
所有株式数の割合(%)	0.00	28.97	2.77	23.91	18.73	0	25.63	100	

(注) 1 自己株式1,988,873株は「個人その他」に1,988単元及び「単元未満株式の状況」に873株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	5,131	15.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,131	15.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,556	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,329	3.95
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,291	3.84
室町建物株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	867	2.58
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	834	2.48
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー マラソン ベルテックス ジャパン ファンド リミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	734	2.18
クレディ スイス ルクセンブルク エスエーオン ビハーフ オブ クライアーツ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	722	2.15
フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町512	555	1.65
計		18,152	54.01

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

3 上記のほか当社所有の自己株式1,988千株(5.92%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,988,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,287,000	31,287	
単元未満株式	普通株式 331,132		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		31,287	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式873株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	1,988,000		1,988,000	5.92
計		1,988,000		1,988,000	5.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,302	15,303
当期間における取得自己株式	1,378	924

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の買増請求)	886	404		
保有自己株式数	1,988,873		1,990,251	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による適切な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、長期的に安定配当を維持することを基本とし、業績動向等も勘案の上、配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株につき6円（うち中間配当金3円）といたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	94,886	3
平成22年6月24日 定時株主総会決議	94,851	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,550	2,200	1,845	1,310	833
最低(円)	880	1,280	755	351	363

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	745	643	590	644	620	685
最低(円)	586	453	505	560	564	564

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒 巻 三 郎	昭和20年12月11日生	昭和43年4月 平成12年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	三井造船株式会社入社 同社プラントエンジニアリング事業本部副事業本部長 同社取締役プラントエンジニアリング事業本部副事業本部長 同社取締役プラントエンジニアリング事業本部長 同社取締役環境・プラント事業本部長 同社常務取締役 経営企画部門及び監査部門担当、BPS推進室長 同社常務取締役 経営企画部門、監査部門及び事業所担当、輸出管理室長 同社常務取締役 経営企画部門及び監査部門担当 当社取締役（非常勤） 代表取締役社長（現任）	(注) 4	5
常務取締役	社長補佐、 労政担当、 輸送・機器 事業部長	守 屋 正	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行飯田橋支店長 当社開発プロジェクト統括部地域開発プロジェクト部長(出向) 当社入社 執行役員、開発統括部地域開発部長 執行役員、プロパティマネジメント事業部長 取締役プロパティマネジメント事業部長 取締役輸送・機器事業部長 常務取締役 社長補佐、労政担当、 輸送・機器事業部長（現任）	(注) 4	3
常務取締役	経理・財務 部、 監査部、 関連企業部 担当、 企画部長	白 上 廣 昭	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成11年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	三井造船株式会社入社 同社エネルギープラント事業部企画管理部長 同社経営企画部主査 同社経営企画部関連企業グループ長 当社取締役（非常勤） 三井造船株式会社機械・システム事業本部企画管理部長 当社常務取締役 企画部長、 経理・財務部、監査部、CSR推進部、 関連企業部担当 常務取締役 経理・財務部、監査部、関連企業部 担当、企画部長（現任）	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達部担当、技術開発部長	猪野 修一	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 ライフサポート機器事業部製造部長 輸送機器事業部エンジニアリング部長 執行役員、輸送機器事業部エンジニアリング部長 理事、輸送機器事業部エンジニアリング部長 理事、輸送機器事業部輸送機器工場長 理事、企画部長代理兼技術開発部担当 取締役企画部長兼技術開発関係担当 取締役調達部長兼輸送・機器事業部副事業部長兼同事業企画部長、技術開発部担当 取締役 調達部担当、技術開発部長（現任）	(注) 4	4
取締役	リアルエステート事業部長	福持 克之助	昭和29年2月19日生	昭和59年8月 平成8年10月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年8月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 当社入社 昭和の森エンタープライズ(株)取締役社長室長 同社常務取締役 昭和の森ゴルフコース(株)代表取締役 アーバンリゾート昭和の森(株)常務取締役 ハーレーダビッドソン昭和の森(株)代表取締役 当社理事、リアルエステート事業部長 取締役リアルエステート事業部長（現任）	(注) 4	0
取締役		平畑 文興	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 昭和44年2月 昭和46年2月 昭和55年5月 平成18年6月 昭島ガス株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（非常勤）（現任）	(注) 4	0
取締役		浅間 康夫	昭和25年11月16日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 三井造船株式会社入社 同社船舶・艦艇事業本部管理部主査 同社船舶・艦艇事業本部管理部長 同社船舶・艦艇事業本部 事業本部長補佐 同社経営企画部長（現任） 当社取締役（非常勤）（現任）	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤監査役		三浦 敏夫	昭和24年9月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 車両事業部車両工場長 平成12年4月 生産統括部車両製造部長 平成14年4月 執行役員、事業統括部企画部長 平成16年4月 執行役員、輸送機器事業部長 平成16年6月 取締役輸送機器事業部長 平成17年10月 取締役サービス事業部長 平成20年4月 取締役関連企業部長 平成20年6月 監査役(現任)	(注)6	3
常勤監査役		牧 保	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和60年1月 同行ニューヨーク支店次長 平成3年1月 同行為替資金部主任調査役 平成8年7月 同行為替資金部ニューヨーク室長 平成11年4月 同行リスク統括部長 平成13年4月 同行統合リスク管理部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		坂本 征五	昭和16年7月13日生	昭和32年4月 立川スプリング株式会社(現株式会社タチエス)入社 平成3年1月 同社総務部長 平成8年6月 同社取締役管理副部門長 平成11年6月 同社常務取締役管理部門長 平成13年6月 同社取締役 副社長執行役員経営管理部門長 平成16年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)7	0
計						22

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
2 取締役 平畑文興及び浅間康夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 牧 保及び坂本征五は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山崎 誠	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 三井造船株式会社入社 平成8年6月 同社第一事業本部船舶・艦艇事業部千葉造船工場生産計画部長 平成10年9月 同社経営企画部審査室主査兼監査部主査 平成11年7月 同社監査部主査 平成14年4月 同社監査部長 平成16年6月 同社常勤監査役(現任)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主から付託された経営権が取締役会並びに代表取締役により迅速かつ効果的に執行されるべく、会社の経営体制・組織等を常に見直すとともに、コンプライアンスの徹底を図るべく、経営の透明性の確保とチェック機能の強化に努めております。

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部牽制による業務の適正化を推進しております。

また、IR重視による適時情報開示に努めるため、ホームページ等による積極的かつ迅速な情報公開を実施しております。

会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

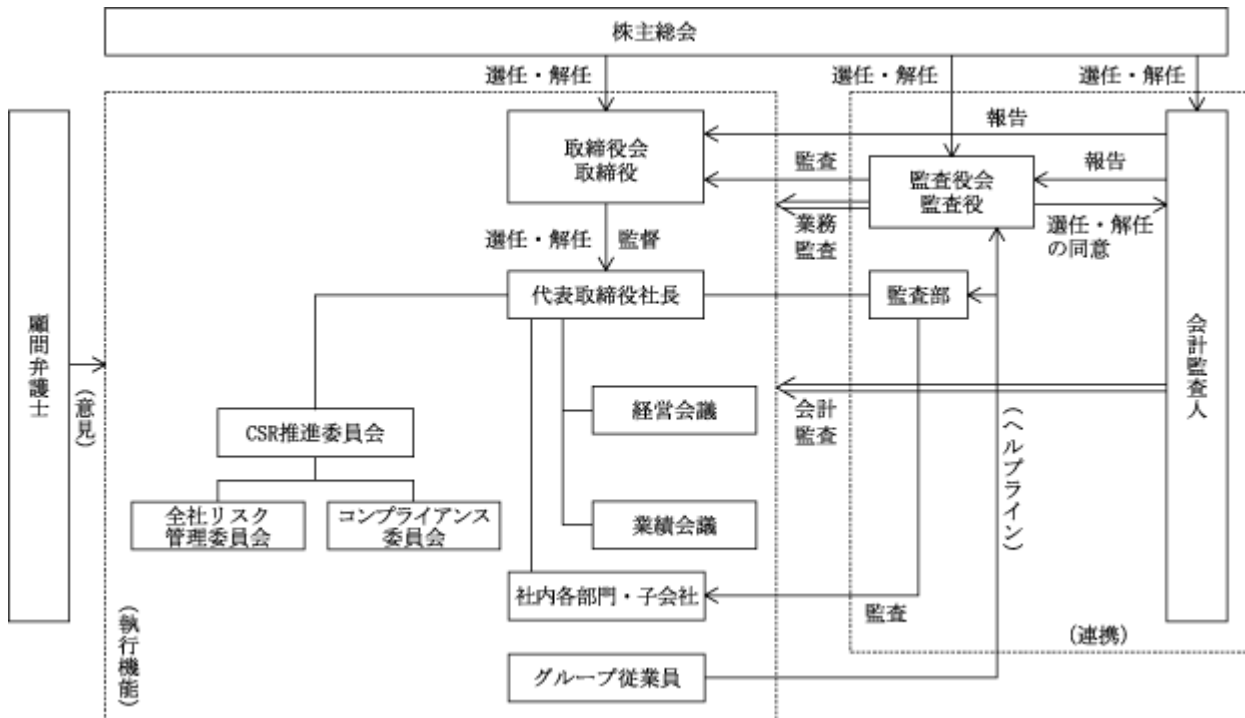
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。監査役は、精力的に監査を実施し、内部牽制による業務の適正化を推進しており、社外取締役による業務執行取締役に対する監督機能強化とともに、社外監査役を含む監査役会及び内部監査部門による牽制機能が経営の透明性の確保とチェック機能の強化に資すると考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は7名の取締役(社外取締役2名を含む)で構成されております。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行取締役に業務執行状況について3ヵ月に1回報告を行わせ、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名の監査役(社外監査役2名を含む)で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

ロ 図表



(注)上記図表は有価証券報告書提出日現在のものです。

八 機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部牽制による業務の適正化を推進しております。

また、企業経営及び日常業務に関する法律相談のため、法律事務所と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けられる体制を取り、法務リスクの軽減に努めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種重要会議への出席や社内監査の実施等、適宜所要の検証を行っており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。常勤監査役は常勤取締役等から成る経営会議のメンバーに加わるにより、いち早く経営情報の収集を行うことができるシステムを取り入れております。経営会議は平成21年度において、29回開催されました。

また、内部監査部門専任者は提出日現在6名であり、監査役及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,509	87,350			10,159	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,520	11,520				1
社外役員	17,160	17,160				3

- (注) 1 上記支給人員及び支給額には、平成21年6月25日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役吾郷義治氏、赤澤淳氏及び寺西義広氏を含めております。
- 2 上記のほか、当事業年度中に役員退職慰労引当金として取締役分35,923千円、監査役分5,700千円を費用計上しております。この結果、当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は164,954千円であり、このうち、取締役7名分145,854千円、監査役3名分19,100千円(うち社外役員3名分16,663千円)であります。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額17,884千円を支払っております。
- 4 当事業年度中に係る賞与の支給はありません。
- 5 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額14百万円であります。
(平成元年6月29日開催の第85期定時株主総会決議)
- 6 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額5百万円であります。
(平成5年6月29日開催の第89期定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、当社の事業規模、内容、業績並びに各役員の役位、職務内容及び在任年数などをもとにして、株主総会で決議された限度額の範囲内で社長が決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に對しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,730,834千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フォスター電機株式会社	446,900	1,160,152	地域企業との関係強化のため
株式会社タチエス	674,000	686,132	地域企業との関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	227,174	取引金融機関との関係強化のため
三井住友海上グループホールディングス株式会社	86,990	225,739	取引金融機関との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	222,208	取引金融機関との関係強化のため
日本製粉株式会社	180,000	83,880	取引企業との関係強化のため
株式会社百十四銀行	230,000	83,720	取引金融機関との関係強化のため
日野自動車株式会社	79,000	31,205	取引企業との関係強化のため
イヌイ倉庫株式会社	8,000	4,096	地域企業との関係強化のため
三井住友建設株式会社	28,500	2,308	取引企業との関係強化のため

(注) 日野自動車株式会社、イヌイ倉庫株式会社及び三井住友建設株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査年数

松田信彦(聖橋監査法人、2年)

齋藤邦夫(聖橋監査法人、4年)

瀧田 尊(聖橋監査法人、3年)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

会社の経営管理組織におきましては、取締役会に社外取締役2名、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 浅間康夫は、三井造船株式会社の経営企画部長であり、当社は同社に対して施設の一部を賃貸しております。三井造船の要職の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役 平畑文興は、昭島ガス株式会社の代表取締役社長であります。当社は昭島ガス株式会社との間に重要な取引関係はありません。経験豊富な経営者の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外監査役 牧 保及び坂本征五は、当社株主会社出身者を迎え入れることで監査役会を強化するため選任しております。なお、両氏とも当社との利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の選任におきましては、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場の者を複数選任しており、外部からの経営監視機能の面でガバナンス機能を十分発揮できる体制が整っていると考えております。

また、社外監査役につきましては、内部監査部門及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

社外役員との責任限定契約の締結状況の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対し損害賠償責任を負う旨の契約を締結しております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,134,878	7,961,057
受取手形及び売掛金	² 3,868,400	3,781,273
商品及び製品	539,783	471,222
仕掛品	785,363	³ 851,561
原材料及び貯蔵品	843,500	607,611
繰延税金資産	260,983	211,979
その他	314,033	273,729
貸倒引当金	7,962	16,693
流動資産合計	12,738,979	14,141,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,891,274	60,834,212
減価償却累計額	26,980,056	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	30,615,674
建物及び構築物（純額）	31,911,218	30,218,538
機械装置及び運搬具	5,596,954	5,588,361
減価償却累計額	4,271,916	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,406,641
機械装置及び運搬具（純額）	1,325,037	1,181,720
工具、器具及び備品	2,359,021	3,874,680
減価償却累計額	1,789,439	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	3,433,725
工具、器具及び備品（純額）	569,582	440,955
土地	12,688,880	12,620,075
建設仮勘定	187,458	194,147
その他	8,130	61,161
減価償却累計額	689	9,185
その他（純額）	7,440	51,975
有形固定資産合計	46,689,618	44,707,412
無形固定資産		
のれん	293,458	246,217
その他	47,008	74,881
無形固定資産合計	340,467	321,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,250	3,229,971
繰延税金資産	69,640	15,140
その他	¹ 805,893	¹ 630,873
貸倒引当金	58,378	55,299

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	2,832,406	3,820,686
固定資産合計	49,862,492	48,849,198
資産合計	62,601,472	62,990,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,328,664	1,348,876
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,592,000	¹ 8,452,000
1年内償還予定の社債	42,500	22,500
未払法人税等	464,923	167,123
未払消費税等	65,109	105,896
賞与引当金	314,223	337,170
工事損失引当金	165,358	³ 139,380
その他	2,305,279	2,658,604
流動負債合計	9,278,059	14,231,551
固定負債		
社債	37,500	15,000
長期借入金	¹ 16,990,000	¹ 11,228,000
受入敷金保証金	6,009,109	5,959,554
繰延税金負債	1,664,257	2,051,911
退職給付引当金	3,866,239	3,956,737
役員退職慰労引当金	285,798	274,758
その他	251,847	291,516
固定負債合計	29,104,752	23,777,478
負債合計	38,382,811	38,009,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	7,648,302	7,648,383
利益剰余金	12,184,237	12,117,966
自己株式	716,556	731,535
株主資本合計	24,065,796	23,984,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,556	997,995
為替換算調整勘定	691	710
評価・換算差額等合計	152,864	997,284
純資産合計	24,218,661	24,981,910
負債純資産合計	62,601,472	62,990,941

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,382,258	21,300,578
売上原価	18,070,507	16,093,140
売上総利益	5,311,750	5,207,437
販売費及び一般管理費	1, 2 4,398,369	1, 2 3,927,865
営業利益	913,380	1,279,572
営業外収益		
受取利息	6,608	1,388
受取配当金	59,222	51,043
固定資産賃貸料	31,112	31,892
違約金収入	38,919	27,619
その他	59,655	63,366
営業外収益合計	195,518	175,310
営業外費用		
支払利息	432,762	413,804
遊休施設管理費	3 90,266	3 89,511
シンジケートローン手数料	53,205	49,705
その他	177,575	152,694
営業外費用合計	753,809	705,715
経常利益	355,089	749,166
特別利益		
固定資産売却益	-	2,373
貸倒引当金戻入額	5,762	8,626
投資有価証券売却益	150,631	219,396
償却債権取立益	-	34,222
違約金収入	50,209	-
その他	2,004	4,025
特別利益合計	208,608	268,644
特別損失		
固定資産除売却損	4 96,305	4 277,566
減損損失	-	6 148,255
公共施設負担金償却額	13,175	12,550
投資有価証券評価損	-	74,849
事務所移転費用	22,865	-
その他	5 15,763	5 53,844
特別損失合計	148,109	567,067
税金等調整前当期純利益	415,588	450,743
法人税、住民税及び事業税	455,308	370,771
法人税等調整額	189,763	59,395
法人税等合計	265,545	311,375
当期純利益	150,042	139,368

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
前期末残高	7,648,390	7,648,302
当期変動額		
自己株式の処分	87	80
当期変動額合計	87	80
当期末残高	7,648,302	7,648,383
利益剰余金		
前期末残高	12,251,621	12,184,237
当期変動額		
剰余金の配当	217,426	205,639
当期純利益	150,042	139,368
当期変動額合計	67,383	66,271
当期末残高	12,184,237	12,117,966
自己株式		
前期末残高	107,949	716,556
当期変動額		
自己株式の取得	609,697	15,303
自己株式の処分	1,091	323
当期変動額合計	608,606	14,979
当期末残高	716,556	731,535
株主資本合計		
前期末残高	24,741,873	24,065,796
当期変動額		
剰余金の配当	217,426	205,639
当期純利益	150,042	139,368
自己株式の取得	609,697	15,303
自己株式の処分	1,004	404
当期変動額合計	676,077	81,170
当期末残高	24,065,796	23,984,626

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,193,821	153,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040,265	844,439
当期変動額合計	1,040,265	844,439
当期末残高	153,556	997,995
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,825	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,825	-
当期変動額合計	1,825	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	206	691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	19
当期変動額合計	484	19
当期末残高	691	710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,191,789	152,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,038,924	844,420
当期変動額合計	1,038,924	844,420
当期末残高	152,864	997,284
純資産合計		
前期末残高	25,933,663	24,218,661
当期変動額		
剰余金の配当	217,426	205,639
当期純利益	150,042	139,368
自己株式の取得	609,697	15,303
自己株式の処分	1,004	404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,038,924	844,420
当期変動額合計	1,715,002	763,249
当期末残高	24,218,661	24,981,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,588	450,743
減価償却費	2,377,173	2,289,886
その他の償却額	127,034	98,864
減損損失	-	148,255
有形固定資産除売却損益（は益）	96,305	275,193
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,103	5,651
賞与引当金の増減額（は減少）	65,781	22,946
退職給付引当金の増減額（は減少）	127,593	90,497
受取利息及び受取配当金	65,830	52,431
支払利息	432,762	413,804
売上債権の増減額（は増加）	676,119	87,126
たな卸資産の増減額（は増加）	160,943	238,252
受入敷金保証金の増減額（は減少）	480,833	49,554
仕入債務の増減額（は減少）	475,477	20,211
未払消費税等の増減額（は減少）	197,277	40,787
その他	168,726	1,626
小計	2,962,695	4,081,862
利息及び配当金の受取額	65,830	52,431
利息の支払額	435,360	419,146
法人税等の支払額	78,909	682,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514,255	3,032,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,284	2,590
定期預金の払戻による収入	601,714	94,445
有形固定資産の取得による支出	1,785,266	419,874
有形固定資産の売却による収入	644	24,529
投資有価証券の取得による支出	404,838	3,778
投資有価証券の売却による収入	292,610	281,836
その他	19,707	87,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288,713	62,518

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000,000
長期借入れによる収入	7,200,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	5,824,000	4,002,000
社債の償還による支出	1,302,500	42,500
自己株式の純増減額（ は増加）	608,693	14,898
配当金の支払額	217,343	204,799
その他	-	17,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,462	1,181,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,781	4,757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,477,787	1,918,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,499,236	5,977,023
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,977,023	1 7,895,057

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株) なお、当連結会計期間において昭和の森ライフサービス(株)は昭和の森エリアサービス(株)へ社名変更致しました。また、アーバンリゾーツ昭和の森(株)はエスアンドエスマネジメント(株)を吸収合併し、同社は解散致しましたが、実質的な連結の範囲には影響ありません。 (2) 非連結子会社の数 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 8社 昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株) (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。 (3) 持分法を適用しない会社数と会社名 該当はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない会社数と会社名 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はSHOWA AIRCRAFT USA INC.であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 なお、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を除く連結子会社7社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>デリバティブの評価基準</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他のたな卸資産</p> <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,145千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ71,885千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>デリバティブの評価基準</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>その他のたな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、主として内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による長期借入金</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による長期借入金</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日を合併期日としてアーバンリゾート昭和の森(株)に吸収合併されたエスアンドエスマネジメント(株)ののれんの償却については、当連結会計年度において完了しております。</p>	<p>のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認 会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴 い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲 記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製 品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記して おります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含 まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵 品」は、それぞれ515,050千円、962,623千円、851,917千 円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「受取保 険金」(当連結会計年度6,783千円)は、営業外収益の 総額の10/100以下であるため、当連結会計年度におい ては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりま す。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 下記資産につき、下記債務の担保に提供してあります。		1 下記資産につき、下記債務の担保に提供してあります。	
担保提供資産の種類	金額(千円)	担保提供資産の種類	金額(千円)
保険積立金	213,867	保険積立金	195,956
被担保債務の種類	金額(千円)	被担保債務の種類	金額(千円)
長期借入金	200,000	長期借入金	200,000
2 手形割引高 受取手形割引高 53,095千円		2 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してあります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品114,535千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,821,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,289 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,401 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,423 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 41,029千円であります。</p> <p>3 トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。</p> <p>4 主に、ゴルフ場リニューアルに伴う除却損ほかであります。</p> <p>5 主に警備事業縮小に伴う退職金ほかであります。</p>	給料及び諸手当	1,821,270千円	退職給付引当金繰入額	145,289 "	役員退職慰労引当金繰入額	71,401 "	貸倒引当金繰入額	210 "	賞与引当金繰入額	140,423 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,729,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,942 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,415 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,965 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,687 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 36,025千円であります。</p> <p>3 トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。</p> <p>4 主に、立体駐車場設備改修による不要設備の廃却に伴う除却損ほかであります。</p> <p>5 主に投資有価証券売却に伴う売却損48,760千円ほかであります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地、建物等</td> <td>大阪府堺市</td> <td>122,767</td> </tr> <tr> <td>住宅</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都昭島市</td> <td>25,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき減損会計の手続を行った結果、工場については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、住宅については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148,255千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物等79,476千円、土地68,779千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価格については、主として公示価格基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.01%で割り引いて算定しております。</p>	給料及び諸手当	1,729,823千円	退職給付引当金繰入額	135,942 "	役員退職慰労引当金繰入額	68,415 "	貸倒引当金繰入額	19,965 "	賞与引当金繰入額	168,687 "	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場	土地、建物等	大阪府堺市	122,767	住宅	土地、建物等	東京都昭島市	25,488
給料及び諸手当	1,821,270千円																																
退職給付引当金繰入額	145,289 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	71,401 "																																
貸倒引当金繰入額	210 "																																
賞与引当金繰入額	140,423 "																																
給料及び諸手当	1,729,823千円																																
退職給付引当金繰入額	135,942 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	68,415 "																																
貸倒引当金繰入額	19,965 "																																
賞与引当金繰入額	168,687 "																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
工場	土地、建物等	大阪府堺市	122,767																														
住宅	土地、建物等	東京都昭島市	25,488																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132			33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,169	1,817,596	2,308	1,962,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27,596株
自己株式の公開買い付けによる増加	1,790,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少	2,308株
----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,376	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	117,049	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,752	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132			33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,962,457	27,302	886	1,988,873

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,302株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 886株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	110,752	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	94,886	3.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,851	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,134,878千円	現金及び預金勘定 7,961,057千円
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金 157,854 "	預入期間が 3ヵ月を超える定期預金 66,000 "
現金及び現金同等物 5,977,023千円	現金及び現金同等物 7,895,057千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、事務用備品であります。 ・無形固定資産 主として、親会社における人事給与システムであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、事務用電子計算機であります。 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,691,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,478,715 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,170,663 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,691,947千円	1年超	15,478,715 "	合計	17,170,663 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,800,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,256,202 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,056,898 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,800,695千円	1年超	14,256,202 "	合計	16,056,898 "																												
1年以内	1,691,947千円																																								
1年超	15,478,715 "																																								
合計	17,170,663 "																																								
1年以内	1,800,695千円																																								
1年超	14,256,202 "																																								
合計	16,056,898 "																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66,046</td> <td>41,223</td> <td>24,823</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>142,492</td> <td>84,681</td> <td>57,811</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>126,206</td> <td>79,230</td> <td>46,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,745</td> <td>205,135</td> <td>129,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	66,046	41,223	24,823	工具、器具及び備品	142,492	84,681	57,811	その他(ソフトウェア)	126,206	79,230	46,975	合計	334,745	205,135	129,610	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,548</td> <td>41,885</td> <td>13,663</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>87,109</td> <td>52,779</td> <td>34,329</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>61,217</td> <td>35,503</td> <td>25,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,874</td> <td>130,168</td> <td>73,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,548	41,885	13,663	工具、器具及び備品	87,109	52,779	34,329	その他(ソフトウェア)	61,217	35,503	25,713	合計	203,874	130,168	73,706
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	66,046	41,223	24,823																																						
工具、器具及び備品	142,492	84,681	57,811																																						
その他(ソフトウェア)	126,206	79,230	46,975																																						
合計	334,745	205,135	129,610																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	55,548	41,885	13,663																																						
工具、器具及び備品	87,109	52,779	34,329																																						
その他(ソフトウェア)	61,217	35,503	25,713																																						
合計	203,874	130,168	73,706																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,663 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,610 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,660 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	57,946千円	1年超	71,663 "	合計	129,610 "	支払リース料	58,660千円	減価償却費相当額	58,660 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,327 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,706 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,111 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	37,379千円	1年超	36,327 "	合計	73,706 "	支払リース料	40,111千円	減価償却費相当額	40,111 "																				
1年以内	57,946千円																																								
1年超	71,663 "																																								
合計	129,610 "																																								
支払リース料	58,660千円																																								
減価償却費相当額	58,660 "																																								
1年以内	37,379千円																																								
1年超	36,327 "																																								
合計	73,706 "																																								
支払リース料	40,111千円																																								
減価償却費相当額	40,111 "																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器製造事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業、取引金融機関及び地域企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程(「資金運用規程」)に基づき、個別に財務担当部長が提案し、担当役員が経営会議の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議により実行しております。月次の取引実績は、都度経営会議に、また、年に1回定期的に取締役会に報告しております

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,961,057	7,961,057	
(2) 受取手形及び売掛金	3,781,273	3,781,273	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,226,196	3,226,196	
資産計	14,968,527	14,968,527	
(4) 支払手形及び買掛金	1,348,876	1,348,876	
(5) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(6) 長期借入金	19,680,000	19,826,071	146,071
(7) 受入敷金保証金	5,959,554	5,969,571	10,016
負債計	27,988,431	28,144,518	156,087
(8) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 受入敷金保証金

返還期日が明らかなものについては、返還期日までの残存期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によっており、返還期日が明らかでないものについては、時価を算定せず当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。（上記(6)参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	7,961,057			
受取手形及び売掛金(千円)	3,781,273			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(千円)				
合計	11,742,331			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(千円)	22,500	15,000				
長期借入金(千円)	8,452,000	5,555,000	2,596,000	2,051,000	756,000	270,000
リース債務(千円)	22,949	22,949	22,949	21,402	6,308	1,410
その他有利子負債 保証金(千円)	165,647	127,647	127,647	127,647	127,647	917,188

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	640,174	1,251,746	611,571
債券			
その他			
小計	640,174	1,251,746	611,571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,110,584	761,729	348,854
債券			
その他			
小計	1,110,584	761,729	348,854
合計	1,750,758	2,013,475	262,716

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
292,610	150,631	

3 時価評価されていない主なその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券(非上場株式)	1,775
合計	1,775

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,046,220	1,378,919	1,667,300
債券			
その他			
小計	3,046,220	1,378,919	1,667,300
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	179,975	264,418	84,442
債券			
その他			
小計	179,975	264,418	84,442
合計	3,226,196	1,643,337	1,582,858

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	281,836	219,396	48,760

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,849千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあたっては、社内管理規程に従い、保有有価証券について個別銘柄毎に当連結会計年度末における帳簿価格と時価水準との乖離状況を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

年月	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
内容及び利用目的	当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、個別契約による為替予約取引を、また、連結子会社の一部は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、主として通貨オプション取引を行っております。当社及び連結子会社の一部は長期借入金の利子負担を軽減する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
取組方針	為替予約取引については外貨建ての売上、仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。また、通貨オプション取引については、外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建債務及び成約高の範囲で行うこととしております。為替予約取引、通貨オプション取引共に、投機目的のものは行わない方針であります。
リスクの内容	デリバティブ取引は、信用度の高い銀行と契約を行うこととしているため、信用リスクはないと認識しております。
リスクの管理体制	これらの取引を行う必要性のある場合は、社内規程(「資金運用規程」)に基づき、個別に財務担当部長が提案し、担当役員が経営会議の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議により実行しております。 また、途中経過については、都度経営会議に、また、年に1回定期的に取り締役に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	25,000		8	8
	合計	25,000		8	8

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いてあります。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	8,525,000	3,869,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,866,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,866,239 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表上純額</td> <td style="text-align: right;">3,866,239 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,866,239 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">68,727 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,443 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,570 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上してありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,866,239千円	未積立退職給付債務	3,866,239 "	貸借対照表上純額	3,866,239 "	退職給付引当金	3,866,239 "	勤務費用	232,399千円	利息費用	68,727 "	数理計算上の差異の費用処理額	23,443 "	退職給付費用	324,570 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,956,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,956,737 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表上純額</td> <td style="text-align: right;">3,956,737 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,956,737 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,554 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,250 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上してありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,956,737千円	未積立退職給付債務	3,956,737 "	貸借対照表上純額	3,956,737 "	退職給付引当金	3,956,737 "	勤務費用	232,437千円	利息費用	70,554 "	数理計算上の差異の費用処理額	12,740 "	退職給付費用	290,250 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	3,866,239千円																																												
未積立退職給付債務	3,866,239 "																																												
貸借対照表上純額	3,866,239 "																																												
退職給付引当金	3,866,239 "																																												
勤務費用	232,399千円																																												
利息費用	68,727 "																																												
数理計算上の差異の費用処理額	23,443 "																																												
退職給付費用	324,570 "																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	1年																																												
退職給付債務	3,956,737千円																																												
未積立退職給付債務	3,956,737 "																																												
貸借対照表上純額	3,956,737 "																																												
退職給付引当金	3,956,737 "																																												
勤務費用	232,437千円																																												
利息費用	70,554 "																																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,740 "																																												
退職給付費用	290,250 "																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	1年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,453千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,386 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,531,000 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,122 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,751 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">425,488 "</td></tr> <tr><td>受入建設協力金受取家賃</td><td style="text-align: right;">92,902 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235,230 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">134,416 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">136,216 "</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">226,068 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,037 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">518,187 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581,849 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,594,079千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">241,349 "</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">80,054 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915,483 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,634 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">260,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,640 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,664,257 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.8 %</td></tr> </table>	賞与引当金	140,453千円	未払事業税	37,386 "	退職給付引当金	1,531,000 "	役員退職慰労引当金	114,122 "	減価償却費	26,751 "	減損損失	425,488 "	受入建設協力金受取家賃	92,902 "	繰越欠損金	235,230 "	固定資産未実現利益	134,416 "	その他有価証券評価差額	136,216 "	その他一時差異	226,068 "	小計	3,100,037 "	評価性引当金額	518,187 "	繰延税金資産合計	2,581,849 "	固定資産圧縮積立金	3,594,079千円	その他有価証券評価差額	241,349 "	その他一時差異	80,054 "	繰延税金負債合計	3,915,483 "	繰延税金負債の純額	1,333,634 "	流動資産 繰延税金資産	260,983千円	固定資産 繰延税金資産	69,640 "	固定負債 繰延税金負債	1,664,257 "	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久差異	3.0	受取配当金等永久差異	2.2	住民税均等割額	3.7	のれん償却	6.0	評価性引当額	10.9	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,779千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,417 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,566,475 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109,714 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,105 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">475,301 "</td></tr> <tr><td>受入建設協力金受取家賃</td><td style="text-align: right;">85,516 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,388 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">113,785 "</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">227,496 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,997,980 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">614,186 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,383,793 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,481,808千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">658,370 "</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">68,405 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208,584 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824,790 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,979千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,140 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,051,911 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.0 %</td></tr> </table>	賞与引当金	150,779千円	未払事業税	18,417 "	退職給付引当金	1,566,475 "	役員退職慰労引当金	109,714 "	減価償却費	24,105 "	減損損失	475,301 "	受入建設協力金受取家賃	85,516 "	繰越欠損金	226,388 "	固定資産未実現利益	113,785 "	その他一時差異	227,496 "	小計	2,997,980 "	評価性引当金額	614,186 "	繰延税金資産合計	2,383,793 "	固定資産圧縮積立金	3,481,808千円	その他有価証券評価差額	658,370 "	その他一時差異	68,405 "	繰延税金負債合計	4,208,584 "	繰延税金負債の純額	1,824,790 "	流動資産 繰延税金資産	211,979千円	固定資産 繰延税金資産	15,140 "	固定負債 繰延税金負債	2,051,911 "	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久差異	2.4	受取配当金等永久差異	1.8	住民税均等割額	3.0	のれん償却	3.9	評価性引当額	23.8	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0 %
賞与引当金	140,453千円																																																																																																																										
未払事業税	37,386 "																																																																																																																										
退職給付引当金	1,531,000 "																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	114,122 "																																																																																																																										
減価償却費	26,751 "																																																																																																																										
減損損失	425,488 "																																																																																																																										
受入建設協力金受取家賃	92,902 "																																																																																																																										
繰越欠損金	235,230 "																																																																																																																										
固定資産未実現利益	134,416 "																																																																																																																										
その他有価証券評価差額	136,216 "																																																																																																																										
その他一時差異	226,068 "																																																																																																																										
小計	3,100,037 "																																																																																																																										
評価性引当金額	518,187 "																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,581,849 "																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3,594,079千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額	241,349 "																																																																																																																										
その他一時差異	80,054 "																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,915,483 "																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,333,634 "																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	260,983千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	69,640 "																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,664,257 "																																																																																																																										
法定実効税率	39.5 %																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久差異	3.0																																																																																																																										
受取配当金等永久差異	2.2																																																																																																																										
住民税均等割額	3.7																																																																																																																										
のれん償却	6.0																																																																																																																										
評価性引当額	10.9																																																																																																																										
その他	2.9																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8 %																																																																																																																										
賞与引当金	150,779千円																																																																																																																										
未払事業税	18,417 "																																																																																																																										
退職給付引当金	1,566,475 "																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	109,714 "																																																																																																																										
減価償却費	24,105 "																																																																																																																										
減損損失	475,301 "																																																																																																																										
受入建設協力金受取家賃	85,516 "																																																																																																																										
繰越欠損金	226,388 "																																																																																																																										
固定資産未実現利益	113,785 "																																																																																																																										
その他一時差異	227,496 "																																																																																																																										
小計	2,997,980 "																																																																																																																										
評価性引当金額	614,186 "																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,383,793 "																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3,481,808千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額	658,370 "																																																																																																																										
その他一時差異	68,405 "																																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,208,584 "																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,824,790 "																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	211,979千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	15,140 "																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	2,051,911 "																																																																																																																										
法定実効税率	39.5 %																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久差異	2.4																																																																																																																										
受取配当金等永久差異	1.8																																																																																																																										
住民税均等割額	3.0																																																																																																																										
のれん償却	3.9																																																																																																																										
評価性引当額	23.8																																																																																																																										
その他	1.8																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0 %																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用施設	32,885,558	1,145,722	31,739,836	75,412,875
開発予定地	356,853	47,941	308,911	12,678,086
合計	33,242,412	1,193,664	32,048,747	88,090,961

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額はショッピングセンター空調機器更新(38,855千円)であり、主な減少額は減損損失(25,488千円)であります。
3. 時価の算定方法
当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他 (売却損益等)
賃貸用施設	6,665,733	3,859,602	2,806,131	25,488
開発予定地	53,436	88,732	35,296	89,511
合計	6,719,169	3,948,335	2,770,834	114,999

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
2. その他は、減損損失及び営業外費用(減価償却費、租税公課等)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送用 機器 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	ホテル・ スポーツ ・レジャー 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,805,304	6,973,552	4,802,860	3,559,975	240,565	23,382,258		23,382,258
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,294	55,299	21,846	4,771	334,734	417,948	(417,948)	
計	7,806,599	7,028,852	4,824,707	3,564,746	575,300	23,800,206	(417,948)	23,382,258
営業費用	9,152,847	4,495,703	4,929,686	3,665,348	643,240	22,886,825	(417,948)	22,468,877
営業利益又は 営業損失()	1,346,247	2,533,148	104,978	100,601	67,940	913,380		913,380
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	8,723,838	32,125,549	10,543,242	2,511,406	312,801	54,216,838	8,384,634	62,601,472
減価償却費	476,673	1,271,172	492,923	47,941	1,176	2,289,887	87,285	2,377,173
資本的支出	418,841	113,015	602,488	66,127	384	1,200,857	53,834	1,254,691

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	輸送用 機器 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	ホテル・ スポーツ ・レジャー 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,365,003	6,751,852	4,605,125	3,360,923	217,673	21,300,578		21,300,578
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,057	164,811	23,489	14,840	287,780	491,979	(491,979)	
計	6,366,060	6,916,663	4,628,615	3,375,764	505,453	21,792,557	(491,979)	21,300,578
営業費用	7,393,794	4,443,662	4,750,603	3,394,294	530,631	20,512,985	(491,979)	20,021,005
営業利益又は 営業損失()	1,027,733	2,473,001	121,987	18,529	25,178	1,279,572		1,279,572
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	7,894,868	30,901,533	10,133,202	2,592,748	90,557	51,612,911	11,378,029	62,990,941
減価償却費	413,766	1,234,883	509,440	39,559	478	2,198,129	91,757	2,289,886
減損損失	122,767	25,488				148,255		148,255
資本的支出	416,208	201,264	95,287	24,318		737,079	63,580	800,660

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 輸送用機器関連事業.....各種タンクローリー、各種バルク車、高所作業車等の特装车、非接触型給電システム、航空機機体部品、シェルター等のアルミ構造物、カート・ギャレー等の航空機機装品、アルミ、アラミッド、ステンレス、紙等のハニカムコア及びそのサンドイッチ製品。
- (2) 不動産賃貸事業.....事務所用ビル、各種商業施設、物流施設、その他施設の賃貸及び管理
- (3) ホテル・スポーツ・レジャー事業.....ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営
- (4) 物販事業.....大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売
サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工
- (5) その他事業.....保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,384,634千円

当連結会計年度 11,378,029千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	765円36銭	1株当たり純資産額	790円14銭
1株当たり当期純利益	4円50銭	1株当たり当期純利益	4円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,218,661千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,981,910千円
普通株式に係る純資産額	24,218,661千円	普通株式に係る純資産額	24,981,910千円
普通株式の発行済株式数	33,606千株	普通株式の発行済株式数	33,606千株
普通株式の自己株式数	1,962千株	普通株式の自己株式数	1,988千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,643千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,617千株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	150,042千円	連結損益計算書上の当期純利益	139,368千円
普通株式に係る当期純利益	150,042千円	普通株式に係る当期純利益	139,368千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	33,306千株	普通株式の期中平均株式数	31,630千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	該当事項はありません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱メトス	銀行保証付私募債	平成16. 3.31	10,000	(-)	0.81	担保付社債	平成21. 9.30
㈱メトス	銀行保証付私募債	平成17. 3.31	10,000	(-)	0.20	同上	平成22. 3.31
㈱メトス	銀行保証付私募債	平成17. 3.31	60,000	37,500 (22,500)	0.20	同上	平成24. 3.31
合計			80,000	37,500 (22,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,500	15,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,592,000	8,452,000	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	4,041	22,949		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,990,000	11,228,000	1.57	平成23年4月 ～平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,652	75,019		平成23年4月 ～平成29年9月
その他有利子負債 保証金(1年以内)	126,267	165,647	1.70	
その他有利子負債 保証金(1年超)	1,394,046	1,254,829	1.70	平成23年4月 ～平成38年8月
合計	23,123,006	22,198,245		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース資産については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	5,555,000	2,596,000	2,051,000	756,000
リース債務(千円)	22,949	22,949	21,402	6,308
保証金(千円)	127,647	127,647	127,647	127,647

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,615,540	5,310,790	5,355,869	6,018,378
税金等調整前四半 期純利益金額 (千円)	189,847	29,150	160,494	71,251
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	96,098	4,270	77,434	38,435
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	3.04	0.14	2.45	1.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,984,398	6,685,603
受取手形	² 391,380	² 174,295
売掛金	² 2,786,408	² 2,716,096
商品及び製品	78,355	68,049
仕掛品	693,475	³ 801,510
原材料及び貯蔵品	804,426	566,995
前払費用	72,170	72,840
未収収益	² 47,509	² 45,642
未収入金	31,035	32,095
繰延税金資産	208,925	196,201
その他	2,860	3,162
貸倒引当金	400	9,475
流動資産合計	10,100,547	11,353,018
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	22,297,843	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	23,655,035
建物（純額）	28,854,303	27,492,695
構築物		
減価償却累計額	4,585,892	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,811,656
構築物（純額）	2,943,163	2,627,674
機械及び装置		
減価償却累計額	4,085,643	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,123,492
機械及び装置（純額）	1,179,637	1,078,324
車両運搬具		
減価償却累計額	141,719	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	115,690
車両運搬具（純額）	37,979	19,800
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,546,440	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,545,847
工具、器具及び備品（純額）	388,953	290,866
土地	14,219,704	14,053,399
その他	-	44,961
減価償却累計額	-	6,380

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他(純額)	-	38,580
建設仮勘定	187,458	194,147
有形固定資産合計	47,811,201	45,795,489
無形固定資産		
のれん	200	-
商標権	4,443	3,690
ソフトウェア	2,197	1,288
電話加入権	4,809	4,809
施設利用権	4,047	3,636
リース資産	13,252	19,923
無形固定資産合計	28,949	33,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,827	2,730,834
関係会社株式	885,767	980,915
関係会社長期貸付金	951,000	1,069,000
長期前払費用	163,880	108,309
公共施設負担支出金	30,533	17,982
保険積立金	¹ 363,267	¹ 262,758
差入保証金	4,331	4,190
その他	49,251	41,220
投資損失引当金	10,000	10,000
貸倒引当金	320,608	329,846
投資その他の資産合計	3,733,249	4,875,364
固定資産合計	51,573,400	50,704,202
資産合計	61,673,947	62,057,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 630,899	² 618,888
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,565,000	¹ 8,452,000
リース債務	2,866	14,257
未払金	² 245,417	² 576,331
未払法人税等	462,885	130,435
未払消費税等	37,506	65,524
未払費用	² 578,726	² 660,238
前受金	² 441,423	² 412,319
預り金	706,107	687,523
賞与引当金	220,833	249,167
工事損失引当金	157,587	³ 139,380
その他	120	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動負債合計	8,049,374	13,006,066
固定負債		
長期借入金	¹ 16,990,000	¹ 11,228,000
リース債務	10,386	44,246
繰延税金負債	1,664,257	2,051,911
退職給付引当金	3,527,701	3,618,475
役員退職慰労引当金	197,343	190,552
受入敷金保証金	² 5,866,656	² 5,848,651
長期前受収益	235,194	216,496
固定負債合計	28,491,539	23,198,333
負債合計	36,540,913	36,204,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	1,429,746	1,429,827
資本剰余金合計	7,648,302	7,648,383
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金	5,504,856	5,332,895
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	1,696,711	1,760,106
利益剰余金合計	13,090,450	12,981,884
自己株式	716,556	731,535
株主資本合計	24,972,009	24,848,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,025	1,004,276
評価・換算差額等合計	161,025	1,004,276
純資産合計	25,133,034	25,852,820
負債純資産合計	61,673,947	62,057,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
総売上高	15,549,275	13,961,350
売上高		
製品売上高	7,594,483	6,232,164
売上原価		
製品期首たな卸高	1,539	901
当期製品製造原価	6,758,375	5,424,544
合計	6,759,914	5,425,445
製品期末たな卸高	901	901
差引	6,759,013	5,424,544
原価差額	205,972	134,131
工事損失引当金繰入額	25,087	-
工事損失引当金戻入額	-	18,207
売上原価合計	6,990,074	5,540,468
製品売上総利益	604,409	691,695
賃貸収入		
不動産賃貸収入	7,954,791	7,729,186
賃貸原価		
人件費	182,731	137,341
業務委託費	919,295	911,620
減価償却費	1,690,806	1,646,528
租税公課	1,118,502	1,128,383
その他	1,100,452	1,123,591
賃貸原価合計	5,011,788	4,947,466
賃貸売上総利益	2,943,003	2,781,720
売上総利益	3,547,412	3,473,416
販売費及び一般管理費	2,440,953	2,234,511
営業利益	1,106,459	1,238,904
営業外収益		
受取利息	₅ 10,255	₅ 12,131
受取配当金	₅ 58,462	₅ 50,347
固定資産賃貸料	₅ 26,986	₅ 26,492
違約金収入	38,919	27,619
その他	26,564	28,072
営業外収益合計	161,188	144,662

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	413,831	412,069
社債利息	6,661	-
遊休施設管理費	³ 90,266	³ 89,511
シンジケートローン手数料	53,205	49,705
その他	165,132	137,243
営業外費用合計	729,097	688,530
経常利益	538,549	695,036
特別利益		
固定資産売却益	-	1,974
投資有価証券売却益	150,631	179,646
関係会社株式売却益	-	39,750
貸倒引当金戻入額	-	46,061
償却債権取立益	-	34,222
違約金収入	50,209	-
その他	5,739	4,000
特別利益合計	206,580	305,655
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 90,535	⁴ 276,826
減損損失	-	⁷ 245,756
投資有価証券評価損	-	74,849
公共施設負担金償却額	13,175	12,550
その他	⁶ 62	⁶ 103,760
特別損失合計	103,772	713,743
税引前当期純利益	641,357	286,949
法人税、住民税及び事業税	448,284	340,049
法人税等調整額	167,000	150,173
法人税等合計	281,283	189,875
当期純利益	360,073	97,073

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,787,665	54.6	2,904,609	50.9
労務費	2	1,773,014	25.6	1,641,326	28.7
経費	3	1,375,809	19.8	1,165,908	20.4
当期総製造費用		6,936,490	100.0	5,711,843	100.0
半製品仕掛品期首 たな卸高		958,207		770,929	
合計		7,894,697		6,482,773	
他勘定への振替高	4	365,392		189,570	
半製品仕掛品期末 たな卸高		770,929		868,658	
当期製品製造原価		6,758,375		5,424,544	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
1 外注加工費	2,130,336
2 給料及び諸手当 従業員賞与 賞与引当金繰入額	1,145,504 231,175 110,586
3 減価償却費 固定資産税	403,600 102,798
4 販売費及び一般管理費 固定資産 原価差額振替高	149,824 9,595 205,972

2 原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
1 外注加工費	1,613,938
2 給料及び諸手当 従業員賞与 賞与引当金繰入額	1,066,200 187,917 128,368
3 減価償却費 固定資産税	347,790 106,255
4 販売費及び一般管理費 固定資産 原価差額振替高	55,056 382 134,131

2 原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,218,555	6,218,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金		
前期末残高	1,429,834	1,429,746
当期変動額		
自己株式の処分	87	80
当期変動額合計	87	80
当期末残高	1,429,746	1,429,827
資本剰余金合計		
前期末残高	7,648,390	7,648,302
当期変動額		
自己株式の処分	87	80
当期変動額合計	87	80
当期末残高	7,648,302	7,648,383
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	564,126	564,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	171,755	171,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,677,282	5,504,856
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	172,425	171,960

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	172,425	171,960
当期末残高	5,504,856	5,332,895
別途積立金		
前期末残高	5,153,000	5,153,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,381,638	1,696,711
当期変動額		
剰余金の配当	217,426	205,639
固定資産圧縮積立金の取崩	172,425	171,960
当期純利益	360,073	97,073
当期変動額合計	315,073	63,394
当期末残高	1,696,711	1,760,106
利益剰余金合計		
前期末残高	12,947,802	13,090,450
当期変動額		
剰余金の配当	217,426	205,639
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	360,073	97,073
当期変動額合計	142,647	108,566
当期末残高	13,090,450	12,981,884
自己株式		
前期末残高	107,949	716,556
当期変動額		
自己株式の取得	609,697	15,303
自己株式の処分	1,091	323
当期変動額合計	608,606	14,979
当期末残高	716,556	731,535
株主資本合計		
前期末残高	25,438,055	24,972,009
当期変動額		
剰余金の配当	217,426	205,639
当期純利益	360,073	97,073
自己株式の取得	609,697	15,303
自己株式の処分	1,004	404
当期変動額合計	466,046	123,465
当期末残高	24,972,009	24,848,543

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,192,338	161,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031,313	843,251
当期変動額合計	1,031,313	843,251
当期末残高	161,025	1,004,276
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,825	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,825	-
当期変動額合計	1,825	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,190,513	161,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,029,487	843,251
当期変動額合計	1,029,487	843,251
当期末残高	161,025	1,004,276
純資産合計		
前期末残高	26,628,568	25,133,034
当期変動額		
剰余金の配当	217,426	205,639
当期純利益	360,073	97,073
自己株式の取得	609,697	15,303
自己株式の処分	1,004	404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,029,487	843,251
当期変動額合計	1,495,533	719,786
当期末残高	25,133,034	25,852,820

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用し、評 価基準については原価法から原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更しております。 なお、この変更により、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益が それぞれ20,145千円減少しており ます。	(1) 仕掛品 同左 (2) その他のたな卸資産 同左

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ71,885千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による均等償却</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(5) 公共施設負担支出金 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 公共施設負担支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生した事業年度に一括償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>子会社からの経営指導料は、従来、営業外収益に計上してありましたが、当該収入が主に経営指導に対する対価であり、また、子会社が販売費及び一般管理費で処理していることから、より適切に損益区分を表示するために、当事業年度より販売費及び一般管理費の控除項目に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、販売費及び一般管理費、営業外収益がそれぞれ91,800千円減少し、営業利益が同額増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 下記資産につき、下記債務の担保に提供してあります。		1 下記資産につき、下記債務の担保に提供してあります。	
担保提供資産の種類	金額(千円)	担保提供資産の種類	金額(千円)
保険積入金	213,867	保険積入金	195,956
被担保債務の種類	金額(千円)	被担保債務の種類	金額(千円)
長期借入金	200,000	長期借入金	200,000
2 関係会社に係る資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。		2 関係会社に係る資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。	
受取手形	101,635 千円	売掛金	240,970 千円
売掛金	174,008 "	未収収益	27,676 "
未収収益	35,472 "	買掛金	5,695 "
買掛金	7,199 "	未払金	2,808 "
未払金	380 "	未払費用	111,193 "
未払費用	107,688 "	前受金	22,825 "
前受金	22,829 "	受入敷金保証金	201,100 "
受入敷金保証金	201,100 "		
3		3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品 114,535千円であります。	
4 偶発債務 下記子会社の営業取引に対し、債務保証を行って おります。 ハーレーダビッドソン昭和の森(株) 保証債務残高 66,739 千円		4 偶発債務 下記子会社の営業取引に対し、債務保証を行って おります。 ハーレーダビッドソン昭和の森(株) 保証債務残高 36,610 千円	
下記子会社の金融機関取引に対し、債務保証を行 っております。 (株)メトス 保証債務残高 107,000 千円		下記子会社の金融機関取引に対し、債務保証を行 っております。 (株)メトス 保証債務残高 37,500 千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は23.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.6%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬 (顧問、相談役を含む)</td> <td style="text-align: right;">120,692 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,239,946 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">148,460 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,838 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,442 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,028 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">108,026 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">105,395 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,043 "</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">586,472 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は33,043千円であります。</p> <p>3 トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費 であります。</p> <p>4 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,950 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28,087 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,395 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,151 "</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,550 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,568 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,960 "</td> </tr> </table> <p>6</p>	役員報酬 (顧問、相談役を含む)	120,692 千円	給料及び賞与	1,239,946 "	法定福利費	148,460 "	役員退職慰労引当金 繰入額	56,838 "	賞与引当金繰入額	98,442 "	減価償却費	129,028 "	賃借料	108,026 "	租税公課	105,395 "	研究開発費	33,043 "	手数料	586,472 "	建物	34,950 千円	構築物	28,087 "	機械装置	3,395 "	工具、器具及び備品	1,151 "	受取利息	6,550 千円	受取配当金	9,568 "	固定資産賃貸料	10,960 "	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は21.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78.5%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬 (顧問、相談役を含む)</td> <td style="text-align: right;">116,030 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,151,770 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">144,630 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,220 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,075 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140,438 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">103,054 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">98,185 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,586 "</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">466,102 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は24,586千円であります。</p> <p>3 トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費 であります。</p> <p>4 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,878 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,319 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,782 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,113 "</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,465 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,568 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,960 "</td> </tr> </table> <p>6 主に貸倒引当金繰入額55,000千円ほかであります。</p>	役員報酬 (顧問、相談役を含む)	116,030 千円	給料及び賞与	1,151,770 "	法定福利費	144,630 "	役員退職慰労引当金 繰入額	55,220 "	賞与引当金繰入額	110,075 "	減価償却費	140,438 "	賃借料	103,054 "	租税公課	98,185 "	研究開発費	24,586 "	手数料	466,102 "	建物	46,878 千円	構築物	33,319 "	機械装置	25,782 "	工具、器具及び備品	7,113 "	受取利息	11,465 千円	受取配当金	9,568 "	固定資産賃貸料	10,960 "
役員報酬 (顧問、相談役を含む)	120,692 千円																																																																				
給料及び賞与	1,239,946 "																																																																				
法定福利費	148,460 "																																																																				
役員退職慰労引当金 繰入額	56,838 "																																																																				
賞与引当金繰入額	98,442 "																																																																				
減価償却費	129,028 "																																																																				
賃借料	108,026 "																																																																				
租税公課	105,395 "																																																																				
研究開発費	33,043 "																																																																				
手数料	586,472 "																																																																				
建物	34,950 千円																																																																				
構築物	28,087 "																																																																				
機械装置	3,395 "																																																																				
工具、器具及び備品	1,151 "																																																																				
受取利息	6,550 千円																																																																				
受取配当金	9,568 "																																																																				
固定資産賃貸料	10,960 "																																																																				
役員報酬 (顧問、相談役を含む)	116,030 千円																																																																				
給料及び賞与	1,151,770 "																																																																				
法定福利費	144,630 "																																																																				
役員退職慰労引当金 繰入額	55,220 "																																																																				
賞与引当金繰入額	110,075 "																																																																				
減価償却費	140,438 "																																																																				
賃借料	103,054 "																																																																				
租税公課	98,185 "																																																																				
研究開発費	24,586 "																																																																				
手数料	466,102 "																																																																				
建物	46,878 千円																																																																				
構築物	33,319 "																																																																				
機械装置	25,782 "																																																																				
工具、器具及び備品	7,113 "																																																																				
受取利息	11,465 千円																																																																				
受取配当金	9,568 "																																																																				
固定資産賃貸料	10,960 "																																																																				

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)												
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地、建物等</td> <td>大阪府堺市</td> <td>169,947</td> </tr> <tr> <td>住宅</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都昭島市</td> <td>75,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき減損会計の手続を行った結果、工場については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、住宅については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を減損損失（245,756千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物等79,476千円、土地166,280千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価格については、主として公示価格基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.01%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	工場	土地、建物等	大阪府堺市	169,947	住宅	土地、建物等	東京都昭島市	75,809
用途	種類	場所	減損損失 (千円)										
工場	土地、建物等	大阪府堺市	169,947										
住宅	土地、建物等	東京都昭島市	75,809										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	147,169	1,817,596	2,308	1,962,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27,596株
自己株式の公開買付けによる増加	1,790,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少	2,308株
----------------	--------

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,962,457	27,302	886	1,988,873

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27,302株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少	886株
----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、人事給与システムであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、システムサーバーであります。 ・無形固定資産 主として、人事給与システムであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,691,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,478,715 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,170,663 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,691,947千円	1年超	15,478,715 "	合計	17,170,663 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,800,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,256,202 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,056,898 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,800,695千円	1年超	14,256,202 "	合計	16,056,898 "																																																
1年以内	1,691,947千円																																																												
1年超	15,478,715 "																																																												
合計	17,170,663 "																																																												
1年以内	1,800,695千円																																																												
1年超	14,256,202 "																																																												
合計	16,056,898 "																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,190</td> <td>2,854</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,496</td> <td>17,216</td> <td>19,279</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,218</td> <td>23,990</td> <td>37,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">102,904</td> <td style="border-top: 1px solid black;">44,061</td> <td style="border-top: 1px solid black;">58,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,842 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,962 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,190	2,854	2,335	工具、器具及び備品	36,496	17,216	19,279	ソフトウェア	61,218	23,990	37,227	合計	102,904	44,061	58,842	1年以内	20,365千円	1年超	38,476 "	合計	58,842 "	支払リース料	12,962千円	減価償却費相当額	12,962 "	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,190</td> <td>3,892</td> <td>1,297</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,828</td> <td>19,070</td> <td>12,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,217</td> <td>35,503</td> <td>25,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">98,236</td> <td style="border-top: 1px solid black;">58,466</td> <td style="border-top: 1px solid black;">39,769</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,908 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,769 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,432 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,190	3,892	1,297	工具、器具及び備品	31,828	19,070	12,758	ソフトウェア	61,217	35,503	25,713	合計	98,236	58,466	39,769	1年以内	16,860千円	1年超	22,908 "	合計	39,769 "	支払リース料	19,432千円	減価償却費相当額	19,432 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	5,190	2,854	2,335																																																										
工具、器具及び備品	36,496	17,216	19,279																																																										
ソフトウェア	61,218	23,990	37,227																																																										
合計	102,904	44,061	58,842																																																										
1年以内	20,365千円																																																												
1年超	38,476 "																																																												
合計	58,842 "																																																												
支払リース料	12,962千円																																																												
減価償却費相当額	12,962 "																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	5,190	3,892	1,297																																																										
工具、器具及び備品	31,828	19,070	12,758																																																										
ソフトウェア	61,217	35,503	25,713																																																										
合計	98,236	58,466	39,769																																																										
1年以内	16,860千円																																																												
1年超	22,908 "																																																												
合計	39,769 "																																																												
支払リース料	19,432千円																																																												
減価償却費相当額	19,432 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	483,479

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 97,978千円 工事損失引当金 62,247 " その他の一時差異 48,700 " 繰延税金資産合計 <u>208,925 "</u> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 1,393,441千円 役員退職慰労引当金 77,950 " その他有価証券評価差額 136,216 " 減損損失 276,577 " 長期貸付金貸倒引当金 109,020 " その他の一時差異 256,737 " 繰延税金資産合計 <u>2,249,944 "</u> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 3,594,079千円 その他有価証券評価差額金 241,349 " その他の一時差異 78,773 " 繰延税金負債合計 <u>3,914,202 "</u> 繰延税金負債の純額 <u>1,664,257 "</u> 	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 98,420千円 未払事業税 14,109 " 工事損失引当金 55,055 " その他の一時差異 28,615 " 繰延税金資産合計 <u>196,201 "</u> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 1,429,297千円 役員退職慰労引当金 75,268 " 減損損失 326,390 " 貸倒引当金 130,250 " 受入建設協力金受取家賃 85,516 " その他の一時差異 175,539 " 小計 <u>2,222,262 "</u> 評価性引当金 65,680 " 繰延税金資産合計 <u>2,156,581 "</u> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 3,481,808千円 その他有価証券評価差額金 658,370 " その他の一時差異 68,314 " 繰延税金負債合計 <u>4,208,493 "</u> 繰延税金負債の純額 <u>2,051,911 "</u> 																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.8 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久差異	1.2	受取配当金等永久差異	1.4	住民税均等割額	2.0	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8 %</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>66.2 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久差異	2.3	受取配当金等永久差異	2.8	住民税均等割額	3.7	評価性引当額	22.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.2 %</u>
法定実効税率	39.5 %																														
(調整)																															
交際費等永久差異	1.2																														
受取配当金等永久差異	1.4																														
住民税均等割額	2.0																														
その他	2.5																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8 %</u>																														
法定実効税率	39.5 %																														
(調整)																															
交際費等永久差異	2.3																														
受取配当金等永久差異	2.8																														
住民税均等割額	3.7																														
評価性引当額	22.9																														
その他	0.6																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.2 %</u>																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	794円25銭	1株当たり純資産額	817円68銭
1株当たり当期純利益	10円81銭	1株当たり当期純利益	3円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の合計額	25,133,034千円	貸借対照表の純資産の合計額	25,852,820千円
普通株式に係る純資産額	25,133,034千円	普通株式に係る純資産額	25,852,820千円
普通株式の発行済株式数	33,606千株	普通株式の発行済株式数	33,606千株
普通株式の自己株式数	1,962千株	普通株式の自己株式数	1,988千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,643千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,617千株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	360,073千円	損益計算書上の当期純利益	97,073千円
普通株式に係る当期純利益	360,073千円	普通株式に係る当期純利益	97,073千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	33,306千株	普通株式の期中平均株式数	31,630千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	該当事項はありません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
フォスター電機(株)	446,900	1,160,152
(株)タチエス	674,000	686,132
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	647,221	227,174
三井住友海上グループホールディングス(株)	86,990	225,739
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,912	222,208
日本製粉(株)	180,000	83,880
(株)百十四銀行	230,000	83,720
日野自動車(株)	79,000	31,205
イヌイ倉庫(株)	8,000	4,096
三井住友建設(株)	28,500	2,308
日本ロジテム(株)ほか4銘柄	15,562	4,218
計	2,468,085	2,730,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	51,152,146	274,855	279,271	51,147,730	23,655,035	1,589,585 (75,867)	27,492,695
構築物	7,529,055	590	90,314	7,439,331	4,811,656	282,759 (2,363)	2,627,674
機械及び装置	5,265,281	145,363	208,828	5,201,816	4,123,492	220,895 (1,051)	1,078,324
車両運搬具	179,699	602	44,811	135,490	115,690	16,095 (36)	19,800
工具、器具及び備品	1,935,394	38,757	137,437	1,836,714	1,545,847	129,730 (155)	290,866
土地	14,219,704		166,305 (166,280)	14,053,399			14,053,399
その他(リース資産)		44,961		44,961	6,380	6,380	38,580
建設仮勘定	187,458	235,337	228,648	194,147			194,147
有形固定資産計	80,468,740	740,468	1,155,617 (166,280)	80,053,591	34,258,102	2,245,445 (79,476)	45,795,489
無形固定資産							
のれん				62,729	62,729	200	
商標権				29,405	25,714	752	3,690
ソフトウェア				20,239	18,951	909	1,288
電話加入権				4,809			4,809
施設利用権				6,716	3,079	410	3,636
リース資産				26,328	6,404	5,325	19,923
無形固定資産計				150,228	116,879	7,597	33,348
投資その他の資産							
長期前払費用	366,739	14,750	131,810	249,678	141,368	39,306	108,309
公共施設負担支出金	204,883		6,000	198,883	180,900	12,550	17,982
投資その他の資産計	571,622	14,750	137,810	448,561	322,269	51,857	126,292

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	給油装置検査場	62,364千円
	空調熱源機器更新	61,548千円
	非常用自家発電機更新	37,500千円
機械装置	給油装置検査設備	82,890千円
建設仮勘定	高圧受電化工事	163,982千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	フラッツ建屋	27,735千円
	炭化装置建屋	18,910千円
	箱根観山荘	17,650千円
構築物	8街区南臨時駐車場	16,662千円
建設仮勘定	e - v a n 駆動用モータ型	18,765千円
	立体駐車場鉄骨	150,339千円
土地	大阪サービス工場の減損損失	114,220千円
	スワローハイツの減損損失	52,060千円

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	10,000				10,000
貸倒引当金	321,008	339,321		321,008	339,321
賞与引当金	220,833	249,167	220,833		249,167
工事損失引当金	157,587	139,380	157,587		139,380
役員退職慰労引当金	197,343	55,220	62,011		190,552

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄は洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	2,721,620
普通預金	393,021
通知預金	3,340,000
外貨建普通預金	219,389
別段預金	7,169
預金計	6,681,200
現金	4,402
合計	6,685,603

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
東京いすゞ自動車(株)	38,115	特装関係
千葉日野自動車(株)	22,038	〃
鈴英(株)	19,075	マテリアル関係
三菱ふそうトラック・バス(株)	18,900	特装関係
大阪日野自動車(株)	12,862	〃
その他	63,303	アルフレッサメディカルサービス(株)ほか
合計	174,295	

b 期日別内訳表

期日別	受取手形(千円)	備考
1ヶ月以内	50,040	
2ヶ月 "	35,820	
3ヶ月 "	23,280	
4ヶ月 "	47,731	
5ヶ月 "	17,422	
合計	174,295	

八 売掛金

a 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)	備考
防衛省	371,700	特機関係
三菱重工業(株)	271,219	マテリアル関係
日本電気(株)	166,717	特機関係
(株)メトス	163,302	機装・機器関係
日本無線(株)	132,945	特機関係
その他	1,610,212	東急車輛製造(株)ほか
合計	2,716,096	

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,786,408	14,623,847	14,694,158	2,716,096	84.4	68

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
製品	ウインチ	901
	小計	901
半製品	アルミハニカムコア	21,946
	P A Aコア	21,146
	S A Hコアほか	24,055
	小計	67,148
合計		68,049

ホ 仕掛品

種別	金額(千円)
特装関係	232,062
マテリアル関係	224,915
特機関係	192,080
機装・機器関係	152,452
合計	801,510

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	種別	金額(千円)
原材料	部分品	383,270
	金属材料	164,845
	補助材料	13,931
	非金属材料ほか	3,348
	小計	565,396
貯蔵品	事務用品	945
	工具類	653
	小計	1,599
合計		566,995

(b) 流動負債

イ 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
エレマテック(株)	50,607	材料仕入代
日野自動車(株)	45,360	部品仕入代
アジヤアルミ(株)	26,052	材料仕入代
(株)ファーイーストアピエーションシステムズ	24,508	部品仕入代
三木産業(株)	24,231	材料仕入代
その他	448,128	千葉金属(株)ほか
合計	618,888	

ロ 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	備考
中央三井信託銀行(株)	2,320,000	
(株)三井住友銀行	1,671,200	
(株)みずほコーポレート銀行	1,110,000	
(株)百十四銀行	500,000	
日本生命保険(相)	460,000	(株)三井住友銀行幹事シンジケートローン
その他	2,390,800	内シンジケートローン (株)三井住友銀行幹事 (株)みずほコーポレート銀行幹事
合計	8,452,000	

(c) 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)	備考
(株)三井住友銀行	3,046,800	(株)三井住友銀行幹事シンジケートローン
(株)百十四銀行	1,000,000	
(株)りそな銀行	915,000	
愛知県信用農業共同組合連合会	737,600	
中央三井信託銀行(株)	700,000	
その他	4,828,600	内シンジケートローン (株)三井住友銀行幹事 (株)みずほコーポレート銀行幹事
合計	11,228,000	

ロ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	3,618,475
退職給付引当金	3,618,475

ハ 受入敷金保証金

受入先	金額(千円)	備考
(株)イトーヨーカ堂	789,263	ショッピングセンター 「モリタウン」ほか
ガーデンベーカリー(株)	696,255	工場施設
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	614,496	商業施設
(株)I H I	295,296	商業・オフィスビル
その他	3,453,340	三井物産(株)ほか
合計	5,848,651	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa-aircraft.co.jp/
株主に対する特典	1 株主優待の内容 3月31日現在の1,000株以上所有の株主及び実質株主に対し、株主優待券を贈呈します。 (1) 昭和の森ゴルフコース利用優待券(1枚につき1組まで、プレー料10%OFF)() (2) 昭和の森ゴルフ・ドライビング・レンジ ゴルフ練習場優待券() (3) ホテルS&Sモリタウン宿泊優待券(30%OFF)() (4) ホテル「フォレスト・イン昭和館」宿泊優待券(30~50%OFF)() (5) ホテル「フォレスト・イン昭和館」内レストラン・ラウンジ 飲食優待券(サービス料10%OFF)() (6) ホテル「フォレスト・イン昭和館」婚礼披露宴優待券(料理・飲物5%OFF)() 2 優待券の発行基準 (1) 1,000株以上所有の株主 ~ 各1枚、2枚、1枚 (2) 3,000株以上所有の株主 ~ 各2枚、4枚、1枚 (3) 10,000株以上所有の株主 ~ 各3枚、6枚、1枚 3 優待券の有効期間 平成22年7月1日~平成23年6月30日

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

第106期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第106期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第104期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年6月17日関東財務局長に提出

事業年度 第101期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成22年3月24日関東財務局長に提出

事業年度 第102期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成22年3月24日関東財務局長に提出

事業年度 第103期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成22年3月24日関東財務局長に提出

事業年度 第104期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成22年3月24日関東財務局長に提出

事業年度 第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年3月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀨 田 尊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和飛行機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和飛行機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀨 田 尊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和飛行機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和飛行機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀨 田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は子会社からの経営指導料の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀨 田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。